

グローバル知財戦略

～欧米・中韓および中南米における知財実務の現状～

実施日程	<p>第1回：2018年2月10日（土）14:00～17:15 TKP 新橋汐留ビジネスセンター [アメリカ・ヨーロッパ編] 阿部豊隆 TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士・カリフォルニア州弁護士 倉持 誠 株式会社トムソン技術研究所</p> <p>第2回：2018年2月24日（土）14:00～17:15 TKP 新橋汐留ビジネスセンター [中国・韓国編] 李永虎 虎威国際知財サービス株式会社 代表取締役社長</p> <p>第3回：2018年3月10日（土）14:00～17:15 TKP 新橋汐留ビジネスセンター [ブラジル・中南米編] ホベルト・カラプト Licks 特許法律事務所 ブラジル弁護士</p>
受講料	30,000 円（税込・テキスト代込）
対象者	<ul style="list-style-type: none">■ 欧米・中国・韓国や中南米における知的財産法制度の学習だけからは得られない、現地企業や現地代理人の知財実務の実情やビジネス商習慣などについてより詳しく知りたい方。■ 知財経営コンサルタントを目指す方であり、欧米・中国・韓国や中南米における知財の実際の状況を踏まえて、自社や支援先企業へ知財戦略策定支援を行いたいと考えている方。■ 海外企業や現地代理人とコミュニケーションを取っており、より円滑に意思疎通を図りたい方■ 海外企業や現地代理人とのコミュニケーションが増える方、海外駐在・出張の機会がある方。 <p>（世界各国の知財実務の現状についてご関心があれば、弁理士以外の方も受講できます。）</p>
概要 ねらい	<ul style="list-style-type: none">■ グローバル化が進展し、様々な製品・サービスがコモディティ化する現在において、戦略的な知的財産の活用によって事業戦略やビジネスモデルを確立・推進し、自社既存ビジネスの保護・発展および新規事業の開発を行うことが必要とされています。そのような業務を遂行できる知財人材として、日本国内だけではなく海外も含めたグローバル展開を念頭に置いた知財戦略を策定するためには、海外の特許法をはじめとする知的財産制度などの法的知識だけではなく、海外企業や現地代理人の知財実務の現状や知財に対する考え方、ビジネス商習慣についても理解しておく必要があります。■ 本講義では、日本国内にとどまらずグローバルの知財の現場で活躍されている知財実務家の講師陣によりプログラムが構成されています。また、講師からの講義という一方的な座学だけではなく、事前質問や質疑応答も積極的に交えることによって、グローバル知財戦略策定ができる知財人材になるための基礎を固めていただきます。
到達目標	<ul style="list-style-type: none">■ グローバル（特に欧米・中韓および中南米）における現地企業や現地代理人等の知財実務の現状や知財に対する考え方などを学ぶ。■ 海外企業や海外の現地代理人の知財戦略を踏まえた上で、自社または支援先企業への知財戦略提言を行うためのベースを築く。



阿部 豊隆 氏

TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士・カリフォルニア州弁護士

国内外における特許出願権利化、ライセンス・特許売買・侵害訴訟等の権利活用、包括的な知財戦略支援等に従事。主として電気情報及び機械制御分野の案件を扱う。1997年より創英国際特許法律事務所にて勤務し、2004年、ワシントン DC 地区のオリフ法律事務所にて米国特許実務に従事。翌年、創英の米国オフィスシリコンバレーに開設。2007年、マイクロソフト本社知的財産部に転職。2011年、アジア地区特許ディレクター兼日本マイクロソフトの知的財産部長に就任し、アジア地区の特許ポートフォリオを管理。2014年より TMI 総合法律事務所勤務。出版及び講演多数。



倉持 誠 氏

株式会社トムソン技術研究所 アジア地区統括特許部長

弁理士付記（特定侵害訴訟代理）

国内光学機器メーカーにおいて手術用内視鏡機器の開発エンジニアとして勤務した後、都内特許事務所において約 12 年にわたり国内・内外・外内の特許及び意匠について出願、中間処理、審判、審決取消訴訟、鑑定に従事。2004年弁理士登録、2006年付記登録。2008年株式会社トムソン技術研究所（仏国テクニカラー社の日本法人）に入社。主に、同社の欧米、中国の特許部と連携して日本及び各国における特許ポートフォリオの構築、他社への特許ライセンス及び各種パテントプールを通じた特許活用等の業務に従事。2015年3月から現職。



李 永虎 氏

虎威国際知財サービス株式会社 代表取締役社長

中国吉林省出身。中国・東北大学にて機械工学を専攻し、工学学士号を取得。来日後、仕事と並行して東京理科大学大学院で知的財産戦略専攻（M I P）修士号を取得（第6期生）。2003年より知的財産関連業務に従事しており、台湾系中国企業（Foxconn）の知財部、中国の大手特許法律事務所、日本の特許調査会社、日本の特許事務所での経験を有する。2014年7月に虎威国際知財サービス株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。特許出願、翻訳、調査、審判、訴訟支援、ライセンス交渉など幅広い業務に従事。さらに2014年11月には T R Y 国際特許事務所を設立。中国語のほか韓国語（ネイティブ）、日本語（N1）。



ホベルト・カラベト 氏

Licks 特許法律事務所 ブラジル弁護士

リオデジャネイロ州立大学法学部卒業（J.D.）。同大学在学中に早稲田大学国際教養学部へ留学。ブラジルの弁護士資格を取得後、ブラジルの総合法律事務所の知財グループで実務経験を積む。現在は、早稲田大学 知的財産法制研究所のリサーチコラボレーター（博士課程）として日本の知財法を学びつつ、ブラジルの法制度についてのコンサルティング、Licks Attorneys・東京オフィスでアジアデスクの責任者として従事している。その他にも南米の知的財産法に関する講義や企業サポートを行っている。また、ブラジルの知財分野に関する情報を日本語で提供するウェブサイト『ブラジル知財』を開発・運営している。



野崎 篤志 氏

株式会社イーパテント 代表取締役/知財情報コンサルタント

日本技術貿易株式会社 IP 総研コンサルティングソリューショングループのマネージャーを経て、外資系特許調査・分析企業であるロンドン IP 日本オフィス立ち上げ時に参画し、顧客開拓・マネジメント全般を統括。平成 29 年 5 月に株式会社イーパテントを設立し、代表取締役社長に就任。自動車・エネルギーおよびヘルスケア分野を中心に技術動向分析、競合他社分析、知財デューデリジェンス、新規事業開発・アイデア創出支援などの知財情報コンサルティング業務に従事。著書に「調べるチカラ」（日本経済新聞出版社）、「特許情報分析とパテントマップ作成入門 改訂版」（発明推進協会）、「特許情報調査と検索テクニック入門」（発明推進協会）。金沢工業大学院 イノベーションマネジメント研究科 客員准教授。

<p>内容 (予定)</p>	<p>第1回～第3回の講義概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 講師および所属組織の紹介 2. 各国・各地域における知財の現状 <ol style="list-style-type: none"> a) ビジネス環境や商習慣（ビジネスを行う上での留意点） b) 統計からみる知財状況および注目企業（特に中国・中南米） c) 知財に対する見方・捉え方 d) 知財面で特に留意すべき点、日本との違い 3. 海外企業における知財部門と知財実務 <ol style="list-style-type: none"> a) 海外企業における知財部門の位置づけ・役割 b) 海外企業と日本企業の知財部門の違い 4. 各国・各地域企業・代理人の立場から見た日本企業 <ol style="list-style-type: none"> a) 海外企業から見て日本企業の優れていると感じるところ b) 日本企業がもう少し伸ばすべきだと思うところ（知財面、意思決定面、投資面など） 5. 各国・各地域における今後の動向について（講師の予測を含めて） 6. 質疑応答 <p>※全講義日本語で行います。</p> <p>【第1回 アメリカ・ヨーロッパ編】</p> <p>阿部 豊隆氏（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士・カリフォルニア州弁護士） （元マイクロソフトアジア地区特許ディレクター兼日本マイクロソフト知的財産部長）</p> <p>倉持 誠 氏（株式会社トムソン技術研究所 アジア地区統括特許部長 弁理士付記）</p> <p>【第2回 中国・韓国編】</p> <p>李 永虎 氏（虎威国際知財サービス株式会社 代表取締役社長）</p> <p>【第3回 ブラジルおよび中南米編】</p> <p>ホベルト・カラペト 氏（Licks 特許法律事務所 ブラジル弁護士）</p> <p>★講座コーディネーター（第1回～第3回出席）</p> <p>野崎 篤志（株式会社イーパテント 代表取締役社長/知財情報コンサルタント）</p>
<p>参考図書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本国特許庁、特許行政年次報告書 ■ 工業所有権情報・研修館、「海外ビジネスで知っておきたい知的財産のポイント」eラーニング ■ 特許庁、戦略的な知的財産管理に向けて-技術経営力を高めるために-<知財戦略事例集> ■ 日本国特許庁、特許庁産業財産権制度問題調査研究 ■ 日本国特許庁、外国知的財産制度に関する調査研究報告 ■ 日本国特許庁、グローバル知的財産・標準化戦略に関するケース教材 ■ 工業所有権情報・研修館、グローバル知財マネジメント人材育成教材 ■ WIPO、World Intellectual Property Indicators 2017 ■ WIPO、WIPO IP Facts and Figures 2016 ■ WIPO、World Intellectual Property Report 2017 – Intangible Capital in Global Value Chains ■ WIPO、Global Innovation Index 2017